

決 算 公 告

第 34 期

〔 自 2024 年 7 月 1 日
至 2025 年 6 月 30 日 〕

株式会社 U C S

貸 借 対 照 表

2025年6月30日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	83,765,141	流動負債	79,268,110
現金及び預金	7,270,941	買掛金	38,609,674
割賦売掛金	58,287,619	関係会社短期借入金	15,000,000
営業貸付金	9,455,878	リース債務	32
リース投資資産	1,754,558	未払金	22,592,343
貯蔵品	688,720	未払費用	135,870
前払費用	212,330	未払法人税等	317,809
未収収益	1,560,222	契約負債	252,218
未収入金	9,764,689	預り金	237,499
その他	37,180	賞与引当金	178,618
貸倒引当金	△ 5,267,000	ポイント引当金	1,598,000
固定資産	9,486,510	割賦利益繰延	212,821
有形固定資産	1,490,768	その他	133,221
貸貸資産	1,230,215	固定負債	1,637,536
建物	50,402	長期未払金	17,430
工具、器具及び備品	184,591	利息返還損失引当金	1,603,738
建設仮勘定	25,559	資産除去債務	16,367
無形固定資産	3,755,072		
ソフトウェア	2,537,602		
ソフトウェア仮勘定	1,217,470		
投資その他の資産	4,240,669		
投資有価証券	17,084		
前払年金費用	453,047		
繰延税金資産	2,663,360		
その他	1,242,384		
貸倒引当金	△ 135,207		
		負債合計	80,905,647
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	12,346,004
		資本金	1,610,890
		資本剰余金	2,001,890
		資本準備金	2,001,890
		利益剰余金	8,733,224
		利益準備金	147,266
		その他利益剰余金	8,585,958
		別途積立金	6,247,000
		繰越利益剰余金	2,338,958
		純資産合計	12,346,004
資産合計	93,251,651	負債及び純資産合計	93,251,651

損 益 計 算 書

自 2024年7月1日 至 2025年6月30日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	14,882,000	
融資収益	1,635,622	
保険代理業収益	1,830,863	
その他の収益	4,771,655	
金融収益	126	23,120,268
営業費用		
販売費及び一般管理費	22,085,917	
その他の営業費用	505,921	
金融費用	531,676	23,123,515
営 業 利 益		△ 3,247
営業外収益		
受取配当金	803	
その他の営業外収益	35,844	36,648
営業外費用		
為替差損	379,725	
その他の営業外費用	3,632	383,357
経 常 利 益		△ 349,956
特別損失		
固定資産除却損	3,415	
減損損失	613,700	617,115
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 967,071
法人税、住民税及び事業税	445,528	
法人税等調整額	△ 794,549	△ 349,020
当 期 純 利 益 (△ は 純 損 失)		△ 618,051

株主資本等変動計算書

自 2024年7月1日 至 2025年6月30日

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,610,890	2,001,890	147,266	6,247,000	2,957,010	9,351,276	12,964,056	12,964,056
当期変動額								
当期純利益(△は純損失)					△ 618,051	△ 618,051	△ 618,051	△ 618,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 618,051	△ 618,051	△ 618,051	△ 618,051
当期末残高	1,610,890	2,001,890	147,266	6,247,000	2,338,958	8,733,224	12,346,004	12,346,004

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①賃貸資産 リース期間定額法

②その他の有形固定資産 定額法

③無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率等を勘案し必要と認められる額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

③役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

④ポイント引当金 顧客に付与したポイントによる費用負担に備えるため、過去の使用実績率等を勘案し、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。ただし、当事業年度末においては前払年金費用（453,047 千円）が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。確定給付企業年金制度は、受給者及び受給待機者のみで構成される閉鎖型確定給付企業年金制度となっております。

⑥利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

（４）収益の計上基準

①包括信用購入あっせん

i 加盟店手数料

顧客である加盟店との契約に基づき、役務の提供が完了し、履行義務が充足されるクレジットカード利用時に収益を認識しております。

ii 顧客手数料

主にカード会員のリボルビング払い等の利用に応じて発生する手数料であり、7・8 分法にて収益を認識しております。

②融資

当社が発行するクレジットカードによるカード会員のキャッシング利用に応じて発生する手数料であり、残債方式にて収益を認識しております。

③所有権移転外ファイナンス・リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。

（５）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

資産にかかる控除対象外消費税等の会計処理

資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5 年間で均等償却を行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表の明瞭性を高める観点から、流動負債の「前受金」及び「その他（前受収益）」並びに固定負債の「長期前受収益」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	2,894,000	5,267,000
ポイント引当金	1,335,000	1,598,000
利息返還損失引当金	1,798,965	1,603,738

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(3) 引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額 1,691,770 千円

（2）割賦売掛金の内訳

包括信用購入あっせん 58,264,655 千円

その他 22,963 千円

合計 58,287,619 千円

（3）関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 1,592,608 千円

短期金銭債務 218,077 千円

5. 損益計算書に関する注記

（1）関係会社との取引高

営業収益 310,454 千円

営業費用 239,779 千円

（2）部門別取扱高

包括信用購入あっせん 756,409,519 千円

融資 11,061,845 千円

合計 767,471,364 千円

（3）減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

①減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の金額

場所	用途	種類	減損損失
本社（愛知県稲沢市）	遊休資産	ソフトウェア仮勘定	613,700 千円

②減損損失に至った経緯

当社は新サービスの開始のため、システム開発を進めてきておりましたが、求める機能が十分に得られないことから開発の中止を決定いたしました。これにより、将来の使用が見込めなくなった機能は遊休資産となり、減損損失を計上することといたしました。

③資産のグルーピングの方法

当社は、事業ごとの資産を基本単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

④回収可能価額の算定方法

遊休資産について、将来の使用が見込まれていないことから、使用価値をゼロとして認識しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

（1）当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 18,807,515 株

（2）当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

ポイント引当金	497,906 千円
未払事業税	17,679 千円
賞与引当金	54,264 千円
貸倒引当金	1,667,979 千円
利息返還損失引当金	499,709 千円
資産除去債務	5,118 千円
その他	72,074 千円
繰延税金資産小計	2,814,729 千円
評価性引当額	△8,579 千円
繰延税金資産合計	2,806,150 千円

繰延税金負債	
前払年金費用	141,541 千円
その他	1,249 千円
合計	142,790 千円

繰延税金資産の純額 2,663,360 千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債について、法定実効税率を30.38%から31.27%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48,339千円増加し、法人税等調整額が48,339千円減少しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社はクレジットカード事業等の金融事業を行っております。これらの事業を行うため、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスのグループファイナンスにより資金調達を行っております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、主にクレジットカード事業による包括信用購入あっせん部門の割賦売掛金および融資部門の営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金、資金調達環境の悪化等による流動性リスクにさらされております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスクの管理

当社は法令および社内関連規程に従い、割賦売掛金および営業貸付金について与信審査、与信限度額および信用情報管理など与信管理に対する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理はオペレーション部等で行われており、与信管理の状況については、内部監査担当がチェックを行っております。

ii 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとのグループファイナンス契約により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025 年 6 月 30 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」、「未収入金」、「買掛金」、「関係会社短期借入金」「未払金」および「預り金」については、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 割賦売掛金	58,287,619		
貸倒引当金(注)1	△4,556,000		
割賦利益繰延	△212,821		
	53,518,798	60,221,336	6,702,537
② 営業貸付金	9,455,878		
貸倒引当金(注)1	△711,000		
	8,744,878	11,181,291	2,436,413
資産計	62,263,677	71,402,628	9,138,950

(注) 1. 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

① 割賦売掛金、②営業貸付金

これらの時価は、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利に債権の回収コスト(経費率)を加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

(注) 3. 市場価値のない株式等は、上記の表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度(2025年6月30日)
非上場株式	17,084

(注) 4. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	7,270,941	-	-	-	-	-
割賦売掛金	29,183,215	6,647,094	4,273,405	3,066,067	2,171,688	5,487,328
営業貸付金	4,984,559	2,604,020	1,152,315	550,317	130,846	33,820
合計	41,438,715	9,251,114	5,425,720	3,616,384	2,302,534	5,521,148

割賦売掛金及び営業貸付金のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

(注) 5. 長期借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社短期借入金	15,000,000	-	-	-	-	-
合計	15,000,000	-	-	-	-	-

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

該当事項はありません。

② 時価をもって貸借対象表計上額としない金融資産および金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
割賦売掛金	—	60,221,336	—	60,221,336
営業貸付金	—	11,181,291	—	11,181,291
資産計	—	71,402,628	—	70,402,628

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

割賦売掛金、営業貸付金

これらの時価は、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利の債権の回収コスト（経費率）を加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	計上額
包括信用購入あっせん収益	14,882,000
融資収益	1,635,622
保険代理業収益	1,830,863
その他	4,166,862
顧客との契約から生じる収益	22,515,348
その他の収益（注）	604,919
外部顧客への売上高	23,120,268

（注）その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収入等であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(4) 収益の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産および契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度（期首）	当事業年度（期末）
契約負債	138,485	252,218

契約負債は、顧客からの前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は96,824千円であります。

②残存期間に配分した取引価格

当事業年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額および利益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度
1年以内	154,679
1年超2年以内	73,513
2年超3年以内	20,059
3年超4年以内	3,082
4年超	882
合計	252,218

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルフィナンシャルサービス	(被所有) 直接 100.0	役員の兼任等	資金の借入 (注)1	5,903,836	関係会社 短期借入金	15,000,000
				利息の支払 (注)1	43,098	—	—
				ブランド精算金 の受取 (注)1 業務受託料の 支払 (注)1	1,822,250 36,049	未収入金 —	1,523,043 —

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入は、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスのグループファイナンスによるものであり、資金が短期的に移動するため、取引金額は平均残高を記載しております。なお、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、アクワイアリング事業に関して、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルフィナンシャルサービスから収受するブランド精算金については、資金が短期的に移動するため、取引金額は平均残高を記載しております。なお、業務委託料は協議の上決定しております。

2. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ユニー株式会社	—	加盟店契約(クレジットカード)	包括信用購入あっせん収益(注)1	1,933,894	買掛金	10,222,783
			加盟店契約(アクワイアリング)	その他の収益(注)1	1,333,353	未払金	3,728,078
親会社の子会社	株式会社ドン・キホーテ	—	加盟店契約(クレジットカード)	包括信用購入あっせん収益(注)1	598,719	買掛金	2,976,839
			加盟店契約(アクワイアリング)	その他の収益(注)1	5,223,683	未払金	12,518,238
親会社の子会社	株式会社長崎屋	—	加盟店契約(クレジットカード)	包括信用購入あっせん収益(注)1	37,748	買掛金	120,452
			加盟店契約(アクワイアリング)	その他の収益(注)1	892,235	未払金	2,043,268
親会社の子会社	UDリテール株式会社	—	加盟店契約(クレジットカード)	包括信用購入あっせん収益(注)1	290,817	買掛金	839,817
			加盟店契約(アクワイアリング)	その他の収益(注)1	991,526	未払金	2,273,111

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記取引条件については、一般取引条件を参考にしながら、経費等を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	656円43銭
1株当たり当期純損失	△32円86銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。